

アジアの産業集積

—合繊織物のケースから—

平井 東幸

本研究所では共同研究事業の一つとして、昨年から産業集積を取り上げて調査を始めている。その要旨については、本所報の前号(第13巻第2号)に紹介したところだが、調査研究の一環として、去る6月1日に日本貿易振興会・アジア経済研究所の研究員、安倍誠氏をお呼びして、研究会を開催した。以下はその時の概要報告である。

日本・韓国・インドネシアの比較

世界のポリエステルやナイロンの合繊長繊維織物産地は東アジアに集中立地している。すなわち、わが国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国6か国・地域で世界生産の7~8割を占めている。報告はそのうち上記の3国に絞って行われた。

1) 日本は北陸の農村の家内工業が発展して戦後合繊メーカーを頂点としたピラミッド型の新製品開発志向の産地構造を形成。

2) 韓国は大邱市を中心とした織布企業を核とした構造(朝鮮戦争の際、北の進軍の南限であった同市に織物業者が集中したことが契機の由)。

3) インドネシアのバンドン織物産地はもともとは「サロン」と呼ばれる伝統衣装用の綿織物産地だったが、1970年代に華人系の企業が進出、その後日本商社が中東市場向けの織物産地として着目して生産が拡大したもの。

上記3産地とも、その生産・流通構造は「初期条件、社会構造および国際分業ネットワーク上の位置」によって異なるという指摘がされた。

一方、1990年代初頭までは、日本、韓国、台湾、タイ、インドネシア間に分業関係が成立し、いわゆる「雁行形態的發展」が典型的に示されていたが、この関係がその後の中国市場の自給

化進展、製品市場の成熟化などによって崩壊し、現状は各産地とも苦境に陥っているという。

「日本モデル」の動揺

戦後世界の繊維工業にあつて合繊長繊維織物の開発と生産を常に牽引してきた北陸産地(福井・石川両県が中心)に形成されてきた「日本モデル」にも限界が生じて、動揺が見られるとの指摘がされた。その理由として、①製品(衣料用)の成熟化、②途上国との技術的格差の縮小、③川下(最終市場と小売段階)の急激な変化に系列システムが対応できなくなっていることの3点を上げている。要するに、戦後の昭和20年代後半から歴史的に構築されてきた合繊メーカーによる北陸の系列企業の選別と生産基地の海外シフトが進展して、不動にみえた合繊企業を頂点とする合繊長繊維織物生産構造がおおきく揺らいでいるとの結論であった。

繊維産業集積は、わが国のみならずアジア諸国でも、市場の成熟化、経済のグローバル化と大競争時代のなかで大きく変容を迫られている。

なお、詳しくは次の書籍をご覧いただきたい。日本とインドネシアの合繊長繊維織物産地については、丸屋豊二郎編『アジア国際分業再編と外国直接投資の役割』(2000年、アジア経済研究所)の「第8章 東アジア繊維産業の国際分業と生産・流通構造」。

韓国の大邱織物産地については、関満博編『アジアの産業集積—その発展過程と構造』(2001年3月、アジア経済研究所、2000円)の「第4章 韓国地方都市における産業集積」。ともに、安倍誠氏の著作。